

〔資料〕

地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成に関する文献検討

橋本 麻由里¹⁾ 古澤 幸江¹⁾ 安田 みき¹⁾ 両羽 美穂子¹⁾田辺 満子²⁾ 水野 優子¹⁾ 宗宮 真理子¹⁾

Literature Study on Nursing Education for Integrated Community Care

Mayuri Hashimoto¹⁾, Yukie Furuzawa¹⁾, Miki Yasuda¹⁾, Mihoko Ryoha¹⁾,Michiko Tanabe²⁾, Yuko Mizuno¹⁾ and Mariko Somiya¹⁾

I. はじめに

わが国では、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、地域包括ケアシステムの構築が推進され（厚生労働省，2017）、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換、住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的な提供を目指した取り組みが進められている。地域包括ケアを担う看護職者は、病院、診療所、訪問看護ステーション、市町村保健センター、高齢者施設など様々な場で、多職種や地域の人々と連携・協働し、切れ目のないケア体制を作ることや、地域住民の自助・共助の力を高めるなど看護の機能を発揮するよう期待されている。

地域包括ケアを担うための基盤となる力は、看護基礎教育において培われ、学士課程においてコアとなる看護実践能力（日本看護系大学協議会，2012）の「ケア環境とチーム体制整備に関する実践能力」などは、専門職としてその機能を発揮する方法を理解することを卒業時の目標としている。よって、卒業後に看護職者が地域包括ケアを推進するためには、施設・地域の現状を踏まえた実践やその振り返り、施設内・外での教育・研修など様々な生涯学習支援の機会を通して、実践能力を発展させていく必要があると推察される。

そこで、本稿は、文献検討により、地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成に関する現状と課題を明らかにし、卒業後の地域包括ケアを推進する看護専門職への生涯学習支援のあり方について示唆を得ることを目的とする。

II. 方法

1. 文献検討のための対象文献選定方法

地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成に関する研究報告を、Web版医学中央雑誌により検索した。検索のキーワードは「地域包括ケア」「看護」「教育」または「人材育成」の組み合わせとした。また、地域包括ケアシステムの概念が示されたのが2011年であったことから、過去5年（2013～2018年 検索日 2018年8月10日）の原著文献に絞って検索した。抄録を読み、地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成に関する内容が結果に示されているものを選択した。さらに、文献を熟読し、研究目的、方法（対象、データ収集方法、分析方法）、結果、考察が記載され、その研究方法から結果が導かれていることが読み取れることを確認し対象文献を選定した。

2. 分析方法

対象文献を熟読し、タイトル、研究目的、研究方法、結果の概要を記述した。研究目的の類似性により、文献を分類・整理した。また、各文献より地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成の課題に該当する内容を抽出した。教育・人材育成の課題は、結果と結果を基に考察された内容から該当する部分を抽出し、類似性に従い分類した。

III. 結果

1. 対象文献の概要

文献抽出方法に従い検索したところ、65件が該当した。

1) 岐阜県立看護大学 機能看護学領域 Management in Nursing, Gifu College of Nursing

2) 岐阜県立看護大学 看護研究センター Nursing Research and Collaboration Center, Gifu College of Nursing

抄録を読み、患者教育に関するものや看護実践の現状のみで教育に関する結果が記載されていないもの、他職種の教育に関するもの、短報で研究方法の詳細が不明のものを除き、地域包括ケアを担う看護職者への教育・人材育成を意図して取り込まれた研究報告18件を抽出した。実践現場での教育に関する報告が少なかったため「地域包括ケア」「教育」または「人材育成」に「看護師」「保健師」をキーワードとして再検索した結果、看護師の育成に関する1件を抽出し19件を対象文献とした(表1)。

看護基礎教育における報告は15件で、基礎看護学領域からの報告1件、14件は在宅看護学(論)や公衆衛生看護学教育に関する報告であった。内容は、地域包括ケア、在宅ケアに対する学生の関心・学び、領域または科目の教授内容、教育内容・プログラムの評価、地域包括ケアにおいて求められるコンピテンシー・看護実践能力についてであった。研究対象は、学生、実習指導者や看護管理者等の現地看護職者、在宅ケアに携わる医師、理学療法士、ケースワーカー、ケアマネジャーなど連携する他職種、地域住民、行政関係者、看護教員、文献であった。調査方法は、文献検討1件、参加型アクションリサーチ1件、質問紙調査13件でうち1件はインタビュー調査も併用していた。

実践現場での教育・人材育成に関する報告は4件で、大学病院の看護職者、中小規模病院の看護管理者、地域包括ケア病棟の看護職者、地域の医療従事者を対象とし、保健師を対象としたものはなかった。方法は質問紙調査3件、グループインタビュー調査1件であった。

以下の文中の記号は、文献中に記載されていたものをそのまま使用している。

2. 文献からみた地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成の現状と課題

1) 看護基礎教育に関する現状と課題

(1) 地域包括ケア、在宅ケアに対する学生の関心・学び

地域包括ケア、在宅ケアの学修後の学生の関心・学びに関する報告は5件(文献j、l、n、m、q)あった。

文献nは、A看護系大学4年生の地域での暮らしを見据えた看護について、約8割の学生が高い関心を示すものの、退院支援や訪問看護をイメージしにくい、他人の家に入ることが苦手などにより関心が低い学生があったと報告した。一方、文献qは、島しょ部における多職種連携と地域包括ケアのワークショップに参加した学生の学びとして

「地域への関心と理解」「島の生活の現状と理解」「島の医療の現状と解決策」「参加の意義」があり、学外活動で人間関係を構築し気づきを得る体験となったと報告した。

文献jは、地域包括支援センター保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーによる認知症の人の生活の紹介や多職種連携、地域の実情を踏まえた講義により、学生の認知症高齢者のイメージが肯定的に変化したと報告した。文献mは、在宅看護実習ガイダンス時の診療所医師、看護師の講義により【多職種連携】【地域包括ケアの機能】【地域包括ケアの基盤】【看護師の役割】など学生の学びがあったと報告した。

文献1は、在宅看護学実習後の学生の学び(レポート)について、吉田ら(2014)の示す15の能力のうち【あらゆる視点でみる力】【協働できる能力】【コミュニケーション能力】【関わりづくり】【現場から学ぶ】【アセスメント能力】など11の能力に関する記述があり実習の有効性を報告した。

(2) 領域または科目の教授内容のあり方の検討

領域または科目の教授内容のあり方を検討したものは3件(文献c、d、i)で、基礎看護学、在宅看護学・在宅看護論の教授内容と習得すべき看護技術の検討であった。

文献cは、文献検討により基礎看護学領域の学習として、看護学概論では「諸概念」「地域包括ケアシステムの概念」「退院支援・退院調整」「生活支援」「家族支援」「チーム医療」、看護過程では「看護実践力」「アセスメント能力」「マネジメント能力」、看護技術では「看護実践力」「アセスメント能力」の修得が必要であると報告した。

文献dは、教員への質問紙調査により、地域包括ケアシステムに関する教育内容を在宅看護論に位置づけるという教員の認識、教育内容として地域包括ケアシステムの定義、背景、概要、多職種連携を重要視し、取り組みの実際、展望、看護師に求められる能力は重要視しないとの回答が2割以上であったと報告した。

文献iは、訪問看護ステーションの実習指導者が実習前に習得すべきと考える看護技術は「室内環境の観察」「オムツ交換」「陰部洗浄、清拭」等が多く、また実習において「看護職との連絡・報告」は実施されていたが「関連職種との連絡」「社会資源の活用」は見学中心であったと報告した。

(3) 教育内容・プログラムの評価

教育内容・プログラムの評価に関する報告は4件(文献

表1 対象文献一覧

文献	タイトル	研究目的	研究方法	結果の概要
a	看護師養成のための の学士教育課程に おける地域看護実 習プログラムの評 価	看護師養成のための 学士課程教育におけ る公衆衛生看護学実 習Ⅰのプログラムの 成果と課題を明らか にし、プログラムの 改善に資すること	①実習プロセスの記述②実習Ⅰを 履修した3年生86名の実習記録 ③実習に協力した住民43世帯の アンケート調査④A市保健師2名 へのインタビュー調査⑤実習施設 の居宅介護支援事業所19か所へ のアンケート調査を実施し質的、 量的分析を行った	学生の学びから「保健医療福祉システムにおける看護職及び 他職種の役割や機能を説明できる」等の実習目標は達成され ていた。家庭訪問・地区踏査実習は、地域住民には「地域や 健康を振り返る機会になった」、自治体保健師には「住民の 新たな側面に対する気づき」が得られるなど、地域の関係者にも 良い成果をもたらしていた。
b	看護職者及び看護 教育に求められる 高齢者看護コンピ テンシーの探究 ローカルスティク ホルダー参加型ア クションリサーチ	学生の到達目標とし ての暫定高齢者看護 学コンピテンシーを 構築する	地区の医療福祉現場、老人会、家 族会、病院、行政関係者15名を 対象に参加型アクションリサーチ として実施した会議の内容から高 齢者ケアの現状や参加者の思い等 を質的に整理した。先行研究、モ デルコアカリキュラムと比較統合 しコンピテンシーを分析した	地域が求める高齢者とその家族への看護コンピテンシーは、 「マネジメントと調整力」「先を予測する力」「判断力・見極め る力のある看護師」「地域包括の視点で退院支援ができる」「医 療と生活の場の橋渡しとしての看護」「生活の場をイメージす る力」など病院臨床看護の外に向けて広がる能力として備え ておくことが期待されていた。大学の理念や社会制度及び環 境、暮らしやすいまちを目指し、当該大学の高齢者看護学に おける学生の12項目の暫定コンピテンシーが構成された。
c	地域包括ケアシ ステムに対応できる 看護師の育成に必 要と考える教授内 容 基礎看護学領 域に焦点をあてて	地域包括ケアシ ステムに対応できる看護 師の育成に必要な知 識や技術から基礎看 護学領域の教授内容 を明らかにする	医中誌により文献検索し、選定し た文献10件を地域包括ケアシ ステムに対応できる看護師の育成に 必要な知識や技能についての記述 内容を抽出し、カテゴリー化を 図った	看護学概論では「諸概念」「地域包括ケアシステムの概念」「退 院支援・退院調整」「生活支援」「家族支援」「チーム医療」、 看護過程では「看護実践力」「アセスメント能力」「マネジ メント能力」、看護技術では「看護実践力」「アセスメント能力」 の修得ができることと、修得が可能になる基盤を形成してい く必要性、「自律性」「社会人基礎力」を育成する必要性が示 唆された。マネジメント能力には、生活を総合的に支援する 技術、保健、医療、福祉をつなぐ力、質の高い看護、介護を 効率的に提供するマネジメント力が含まれた。
d	在宅看護論におけ る地域包括ケアシ ステムに関する教 育内容の重要視度 調査	在宅看護論における 地域包括ケアシ ステムに関する教育内 容の位置づけの実態を 調査し、教育内容の 重要視度に関連する 要因を明らかにする	2014年 看護学校便覧に記載され た大学看護学科235校、看護師3 年課程793校の在宅看護論概論の 講義担当を対象都市、質問紙調査 を実施し、記述統計を用いて分析 した	地域包括ケアシステムに関する教育内容を在宅看護論に位置 づける必要性は98%がありと回答した。教育内容の定義、背景、 概要、多職種連携の4項目は90%以上が重要視し、取り組み の実際、展望、看護師に求められる能力は20%以上が重要し なかつた。地域包括ケアシステムの概要は、地域包括ケアシ ステムの定義を認知していることや、地域包括ケアシ ステムを演題に挙げている学会への所属など教員の情報収集力は重 要視度に関連する要因であった。
e	大阪府内の中小規 模病院における退 院調整の現状と看 護師の教育ニーズ	大阪府における中小 規模病院の退院調整 の現状と看護師への 教育ニーズを明らか にする	府内の300床未満の403病院の看 護師部門管理者を対象に、質問紙調 査を実施し、量的分析および記述 データはテキストマイニング法に より質的に分析した	退院調整部門の設置は40施設、専従看護師の設置は22施設 であった。病院規模の大きさが、退院調整看護師の教育機会 に関連した。退院調整に関わる看護師への教育ニーズは【社 会保障制度】【多職種との協働支援方法】【連携】【他施設との 交流】で共通性が高く、経験値だけに頼るのではなく、他施設 と課題共有し情報交換や課題解決の場を求めていた。
f	大学病院における 地域完結型看護の 実践者・指導者を 養成する現任教 育プログラムに関 する実態調査	大学病院看護職の地 域完結型看護人材養 成プログラム周知の 実態から、地域完結 型看護人材育成のプ ログラム開発の資料 を得る	A大学附属病院看護職員751名に 無記名自記式質問票調査を実施 し、記述統計を実施した	地域完結型看護の実践者・指導者を養成する現任教 育プログラムは約半数強に周知され、受講検討中は2割前後であった。 受講希望理由は「暮らしを見据えた看護の必要性を認識して いる」が最多で、受講を悩む理由は、仕事と学業両立への不安 が最多だった。看護部と大学の協働体制を活かした周知活 動が現任教の動機づけを高めると示唆された。
g	看護学士課程1年 生から開始する在 宅ケアに向けた継 続看護の効果的な 教育方法の検討	看護学士課程1年生 への在宅ケア向け の継続看護について の教育の効果を検討 した	1年生84名を対象に、授業終了後 に学習目標の到達度、授業の効果、 教育方法の有用性、講義からの学 びについて自己記入式の質問紙調 査を実施し、質的、量的に分析し た	在宅ケアに向けた継続看護についての教育は、学習目標の到 達度、授業の効果、講義からの学びのすべての項目で9割以 上「よく・まあまあ」と回答した。自由記述から「地域連 携室の役割」「退院調整看護師の役割」「退院調整を行う上 で重要なこと」などが抽出され、在宅ケアに向けた継続看護に ついての教育として有効であった。
h	看護基礎教育にお ける慢性期患者の 在宅ケアに向けた 継続看護の教育方 法の検討	看護基礎教育におけ る慢性期患者の在宅 ケアに向けた継続看 護の教育方法を検討 する	A大学学士課程2年生82名を対象 に、退院調整看護師による「慢性 疾患を持つ患者の地域への継続看 護」の講義・演習を実施後、自己 記入式質問紙調査を実施し、質的、 量的に分析した	学習目標到達度、学習内容の理解度、教育方法、講義内容等 の項目で96～100%が「とても・まあまあ」と回答した。退 院調整看護師による講義と演習により、臨床現場のイメージ 化につながり、地域医療連携室の役割を理解し、患者に合わ せた実際の退院支援を知り、社会資源活用、多職種連携の大 切さを実感できた。事例から退院支援を導くこと、グルー プワークによる継続看護の検討が有用であった。
i	在宅看護学関連科 目の今後の教育課 題についての考察 在宅看護学実習 における学習内容 から(第2報)	学生が在宅看護学実 習で体験した学習内 容の実態、実習施設 で求められる看護技 術内容を把握し、在 宅看護学関連科目の 教育課題を明らかに する	在宅看護学実習を終了した学生 (3期生92名、4期生87名)の実 習記録を対象とした調査、実習施 設(訪問看護ステーション)指導 者を対象にアンケート調査を実施 し、実習記録の分析結果と実習施 設へのアンケート調査から共通 点、相違点を比較検討した	訪問看護ステーションの実習指導者が考える実習前に習得す べき看護技術は「室内環境の観察」「オムツ交換」「陰部洗浄、 清拭」「バイタルサイン測定」「手指清潔(日常手洗い)」 が多かった。「看護職との連絡・報告」は実施されていたが、「関 連職種との連絡」「社会資源の活用」は見学中心で「関連職種 との連絡・報告」「社会資源の活用」は事前学習が必須でない とした指導者もあった。創傷処置、褥瘡予防ケア、留置カテー テル管理、医療機器の取扱いも多く見学していた。
j	認知症サポーター 養成講座受講によ る看護学生の認知 症高齢者に関する 意識変化	認知症サポーター養 成講座受講による学 生の意識変化から、 認知症高齢者の学習 を進めるための基礎 資料とする	A看護大学在宅看護学で認知症サ ポーター養成講座を受講した2年 次の学生71人(男性9人、女性 62人)を対象に質問紙調査を実施 し、受講前後で、回答を比較した	養成講座は認知症高齢者や家族に関する知識を豊かにし、認 知症を自身の問題として認識でき、看護学生が地域包括ケア システムを理解するうえで重要な学習内容となる。

表1 対象文献一覧(続き)

文献	タイトル	研究目的	研究方法	結果の概要
k	地域包括ケアを担う医療従事者を対象とした感染症対策研修会の有効性と課題	地域包括ケアを担う医療従事者を対象とした感染症対策研修会の有効性と課題について検討する	訪問看護ステーション、診療所、高齢者施設の約70名の研修参加者を対象に、1回目、2回目の研修終了後に質問紙調査を実施	感染症対策研修会が役立つと回答した者は96.6%で、感染症に対する知識の習得や針刺し予防対策、標準予防策の再認識の機会となった。職場における感染予防上の問題は、「手指衛生、標準予防策の不徹底」「針廃棄方法の危険性」等で、高齢者施設の看護職からは介護職者の感染予防行動や意識の低さに危機感が示された。
l	看護基礎教育における地域包括ケアを担う次世代看護師養成の現状	在宅看護学実習での学生の学びを明らかにする	看護学科1期生75名(男性11名、女性64名)の在宅看護実習に関する学びのレポートを、吉田の文献で地域包括ケアにおける看護系大学生が卒業時に着けてほしい能力に対する期待として示された15の能力と照合した	学生の学びは、15の能力のうち11能力について記載があった。【あらゆる視点で見る力】で【アセスメント】し、生活歴や嗜好を考慮した看護計画を立案した。【異なる空間に入る】ことで学生らしい気付きもあった。在宅看護学実習の到達目標の【即戦力】といえる看護実践ができていた。【技術習得】・【倫理的態度】・【精神的な強さ】については言及していなかった。【協働できる能力】では《チームで共有》《周辺との関係づくり》などが示されていた。
m	地域包括ケアに関する講義を受講した学生の学びを明らかにし、今後の教育的示唆を得る	地域包括ケアの講義を受講した学生の学びを明らかにし、今後の教育的示唆を得る	在宅看護実習ガイダンス時の地域包括ケアの講義を受講したB大学3年生63名が受講後に提出したレポート63枚を質的に分析した	学生の学びは、【多職種連携】【地域包括ケアの機能】【地域包括ケアの基盤】、診療所へのイメージの変化など【学生自身の気づき】、【医師確保への働きかけ】【看護師の役割】【家族の協力の重要性】の7カテゴリ、13サブカテゴリに分類された。地域包括ケアにおいて必要な継続看護の視点の記述はなかった。
n	地域での暮らしを見据えた看護に関する看護系大学4年生の興味・関心	看護系大学4年生の地域での暮らしを見据えた看護への興味・関心を把握し、看護師養成プログラム開発の基礎資料を得る	A県内看護系3大学4年生241名を対象に無記名式質問票による集合調査を実施し、記述統計および質的分析を実施した	退院支援、訪問看護への興味・関心は「かなり高い」(83.2%)「少し高い」(69.6%)で、退院支援や訪問看護を必要とする社会のニーズや実習で感じたケアの魅力が理由にあげられていた。一方、退院支援や訪問看護はイメージしにくい、実習が精一杯でそこまで考えられない、他人の家に入ることは苦手であるなど、一部の学生は退院支援や訪問看護への興味・関心が高くなかった。
o	看護基礎教育における在宅看護学実習の現状と課題	在宅看護学実習施設である訪問看護ステーションが在宅実習をどのように捉えているかを明らかにする	在宅看護学実習の受け入れ実績のある訪問看護ステーションの管理者5名への半構成的面接を実施し、内容を質的に分析した	訪問看護ステーション管理者が、学生に学んでほしいことは【地域で生活している人を対象としていること】、[地域包括ケアシステムの中での訪問看護師の役割]等【在宅看護を担う看護師の役割】があった。課題は【専門基礎科目を学ぶ段階での在宅での実習の導入】、[病院ベースの臨地実習から地域包括ケアを基盤とした臨地実習への転換]など【地域包括ケアを基盤とした臨地実習への転換】【訪問看護師養成を視野に入れた在宅看護学実習の設定】等実習の在り方を見直す必要が示唆された。【実習施設側と教員との連携の強化】を図り、在宅看護の【実践能力を高めるための時間数を増やす】必要性を感じていた。
p	地域包括ケアにおける看護系大学生が卒業時に身につけて欲しい能力に対する期待	在宅ケアに携わる多職種が考える、看護系大学生が卒業時に身につけてほしい能力を明らかにする	A区の在宅ケアの事業所勤務の看護師6名、介護支援専門員5名、ヘルパー5名、医師3名、MSW2名、PT・OT各1名を対象に、卒業時に身につけてほしい能力等について半構造化面接調査を実施し、質的に分析した	現場から求められる卒業時の能力は【あらゆる視点でみる力】【協働できる能力】【コミュニケーション能力】【関わりづくり】【現場から学ぶ】【さまざまな分野の知識】【アセスメント能力】【発想的な思考】【技術習慣】【精神的な強さ】【倫理的態度】【異なる空間に入る】【即戦力】【リスクマネジメント】【ターミナルケア】の15カテゴリが抽出された。4群に関する能力では【あらゆる視点でみる力】【協働できる能力】【コミュニケーション能力】【関わりづくり】【アセスメント能力】等が含まれた。
q	島しょ部における多職種連携と地域包括ケアのワークショップに参加した学生の学び	島しょ部において行われたワークショップに参加した学生の学びを明らかにする	A大学看護学生の4年生4名、3年生1名、A短期大学介護福祉学生1年次生3名のワークショップ後のレポートの質的分析により学びを抽出	学生は、地域や地域医療への関心、島民の医療への思いなど「地域への関心と理解」、島の生活の現状、島民の郷土愛など「島の生活の現状と理解」、マンパワー不足と人材確保など「島の医療の現状と解決策」、広い視野で物事を捉える、他者との交流など「参加の意義」を得た。
r	在宅ケアにおける看護系大学生の新卒時の看護実践能力に対する期待	A区に在宅ケアを担う看護基礎教育の内容を調査する	A区内の在宅ケアに携わる医師、保健師、看護師、PT、OT、MSW、介護福祉士、介護支援専門員、訪問介護員540名に新卒者に期待する看護実践能力(卒業時到達目標の5群)の質問紙調査を実施し量的に分析した	現場が求める新卒時の能力は、看護実践能力I群ヒューマンケアの基本に関する実践能力への期待が高く、4群 ケア環境とチーム体制整備に関する実践能力への期待が低かった。その中で地域ケアの構築と看護実践能力の充実を図る能力、社会の動向を踏まえて看護を創造するための基礎となる能力については4割以下であった。
s	地域包括ケア病棟における退院支援の現状と課題	地域包括ケア病棟の退院支援における現状を明らかにし、課題を検討すること	I県内地域包括ケア病棟10病棟の病棟師長7名、病棟看護師8名、退院調整看護師10名へのグループインタビューを実施し、内容を質的に分析した	病棟師長は病棟を成り立たせるために自分がぶれずにスタッフを引っ張っていくことが重要だと考えていた。病棟看護師は、患者・家族との関わりを最重視し、また、急性期病棟での退院支援開始の遅れを痛感していた。退院調整看護師は、安心できる退院を保証するという使命感をもち、退院支援の主体が病棟看護師になるよう教育的にサポートしていた。

a、g、h、o)で、退院調整の活動を取りあげた継続看護の講義・演習に関するもの2件、在宅看護学実習、公衆衛生看護学実習に関するものが各1件であった。

文献aは、公衆衛生看護学実習として、地区踏査、一般家庭への訪問実習、市町村実習、病院医療連携室・医療相談室実習を実施し実習目標を達成する学びを確認した。家庭訪問・地区踏査実習は、地域住民にとって「地域や健康を振り返る機会になった」、自治体保健師は「住民の新たな側面に対する気づき」を得たなど成果を報告した。

文献gは、退院調整看護師による在宅ケアに向けた継続看護の講義後の学生(1年次生)の学びは「地域連携室の役割」「退院調整看護師の役割」「退院調整を行う上で重要なこと」などがあり、教育として有効であると報告した。また、文献hは退院調整看護師による継続看護の講義・演習により、2年次の学生が臨床現場をイメージ化し、地域医療連携室の役割、退院支援の実際、社会資源活用、多職種連携の大切さを実感できたことや、事例の活用とグループワークによる検討が有用であったと報告した。

文献oは、在宅看護の現地実習指導者が学生に学んでほしいことは【地域で生活している人を対象としていること】、【地域包括ケアシステムの中での訪問看護師の役割】等【在宅看護を担う看護師の役割】であったとした。また【専門基礎科目を学ぶ段階での在宅での実習の導入】、【病院ベースの臨地実習から地域包括ケアを基盤とした倫理実習への転換】など【地域包括ケアを基盤とした臨地実習への転換】【訪問看護師養成を視野に入れた在宅看護学実習の設定】など臨地実習全体の在り方を見直す必要性を報告した。

(4) 地域包括ケアにおいて求められるコンピテンシー、看護実践能力

地域包括ケアに求められるコンピテンシー、看護実践能力に関する報告は3件(文献b、p、r)で、1件は地域の高齢者と家族が求める看護実践能力、2件は地域で医療・ケアを担う多職種が卒業時や新卒看護師に求める能力を調べた報告であった。

文献bは、地域が求める高齢者とその家族への看護コンピテンシーとして「マネジメントと調整力」「先を予測する力」「判断力・見極める力のある看護師」「地域包括の視点で退院支援ができる」「医療と生活の場の橋渡しとしての看護」「生活の場をイメージする力」等があると報告した。

文献rは、現場の多職種が求める新卒看護師の能力は、

卒業時到達目標のI群ヒューマンケアの基本に関する実践能力への期待が高く、IV群ケア環境とチーム体制整備に関する実践能力への期待が低かったと報告した。地域ケアの構築と看護実践能力の充実を図る能力、社会の動向を踏まえて看護を創造するための基礎となる能力への期待は4割以下であったと報告した。文献pでは、現場の多職種が求める卒業時の能力は【あらゆる視点でみる力】【協働できる能力】【コミュニケーション能力】【関わりづくり】【現場から学ぶ】【アセスメント能力】【発展的な思考】【精神的な強さ】【倫理的態度】【異なる空間に入る】【リスクマネジメント】【ターミナルケア】など15カテゴリーが抽出された。

2) 実践現場での教育・人材育成に関する現状と課題

実践現場での教育・人材育成に関する報告は4件(文献e、f、k、s)であった。

文献eは、中小規模病院の退院調整に関わる看護師の教育ニーズは【社会保障制度】【多職種との協働支援方法】【連携】【他施設との交流】で、ニーズには共通性が高いと報告した。今まではそれほど必要とされていなかった社会保障制度の知識が不可欠で、経験値に頼るだけでなく、他施設と課題を共有し情報交換や課題解決の場を求めていると報告した。一方、文献sは、地域包括ケア病棟の退院支援の現状と課題について、師長は【病棟看護師にありとあらゆる患者への退院支援力を向上させる】、病棟看護師は【病棟全体で学びを共有しスキルを高める】、退院調整看護師は【退院支援の質を確保できる】【安心できる退院を目指して病棟看護師をサポートする】など能力向上に努めていたと報告した。

文献fは、地域完結型の看護実践をめざし、大学と大学病院が協働して展開している教育プログラムへの大学病院看護師の周知状況を調査した。地域での暮らしを見据えた看護の必要性を認識し、受講検討中の看護師は2割程度だったと報告した。

文献kは、地域の医療従事者を対象とした感染予防対策研修会の効果を調査した。感染症の知識習得や針刺し事故予防策、標準予防策を再認識する機会となったが、介護職者の感染予防行動の意識の低さから多職種で感染対策の知識・技術を共有する必要性を示した。

3. 地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成に関する課題

地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成に関する課題は14件の文献から37件抽出され、26の小項目と7

つの項目に分類された(表2)。文中の記号は、《 》が項目、〈 〉が小項目を示す。以下に項目ごとに内容を記述する。

《教授内容の検討》は〈地域包括ケアにおける看護職の役割・能力を踏まえる〉〈地域特性、地域での暮らしへの理解を深める〉〈対象者への尊厳、社会保障制度の理解を強化する〉〈カリキュラムを見直す〉〈継続看護教育のあり方を検討する〉〈在宅看護での看護技術を教授する〉〈特定行為の研修制度を教授する〉の7つの小項目が含まれた。

《臨地実習の検討》は〈地域包括ケアへの学びを深めるための実習とする〉〈多職種連携の学びを具体化する〉〈在宅での実習時期を検討する〉〈訪問看護師養成につながる在宅看護学実習〉〈実習前の事例学習〉〈学びの実習への影響〉の6つの小項目が含まれた。

《学習に対する学生の主体性》の小項目は〈学生の主体的な学びを支援する〉であった。

《看護実践能力・コンピテンシーの育成》は〈地域を理解し課題解決に必要な資源が提案できる能力を育成する〉〈多職種連携・協働する能力を習得する〉〈実践能力向上のための時間数を増やす〉〈コンピテンシーを明確化する〉〈在宅生活をイメージできる能力を培う〉の4つの小項目が含まれた。

《教育・実践の評価の必要性》は〈教育評価をする〉〈実践の評価をする〉の2つの小項目が含まれた。

《施設と教員の連携・協働の必要性》は〈実習施設との連携強化〉〈現場と協働し教育環境を整備する〉の2つの小項目が含まれた。

《現任教育の環境・方法の整備》は〈育成環境を整備する〉〈研修方法を工夫する〉〈看護管理者がリーダーシップをとる〉の3つの小項目が含まれた。

IV. 考察

1. 地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成に関する文献から見た現状と課題

地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成の現状として、看護基礎教育に関する報告では、主に地域や地域住民を対象とした在宅看護学、公衆衛生看護学において、地域のケアを担う訪問看護師、市町村保健師、多職種の実践活動から学ぶプログラムが多く報告され、地域包括ケアに対する学生の関心を高めることに効果的であった。退院調

整看護師や診療所医師、看護師による講義・演習では、利用者の療養の場が移行する中で看護を継続する活動を具体的に示し学生の理解を深めていた。また、地域包括ケアを担う看護職者に必要な能力は、地域住民や地域におけるケア従事者が看護職者に求める能力を明らかにすることにより検討されていた。

実践現場からの報告では、地域包括ケア病棟や一般病棟での退院支援・退院調整の現状、教育ニーズなど、地域への移行を促進するための教育の必要性が示された。地域で暮らせるように支援することへの看護師の認識は高まっていると考えられたが、地域での生活を見る視点、多職種連携の方法、社会保障制度の理解を強化すべき現状も示された。

一方、課題として、看護基礎教育では《教授内容の検討》として〈地域包括ケアにおける看護職の役割・能力を踏まえる〉〈地域特性、地域での暮らしへの理解を深める〉などが示された。また、《臨地実習の検討》では〈地域包括ケアへの学びを深めるための実習とする〉や、病院での看護を中心とした実習のあり方を見直す必要性が示唆された。この点は、叶谷(2016)が、すべての看護学領域で地域特性を把握する視点を養う教育環境が必要であると述べているように、どの療養の場においても、看護職者として地域包括ケアの考え方や地域の生活を視る視点を持つように教育の充実を図る必要があると考える。

実践現場においては多職種・他施設連携やネットワーク構築について〈看護管理者がリーダーシップをとる〉、教育背景が異なる多職種間で学ぶ機会となるよう〈研修方法を工夫する〉など《現任教育の環境・方法の整備》が課題であった。病院の看護管理者は、地域での施設の役割を踏まえ、施設や職種を超えた連携や人材育成の機会を創るなど、地域包括ケアシステム構築への貢献のあり方を明確にし実行する必要があると考える。

地域包括ケアに必要な《看護実践能力・コンピテンシーの育成》として、基礎教育では〈地域を理解し課題解決に必要な資源が提案できる能力を育成する〉〈多職種連携・協働する能力を習得する〉、実践現場では〈在宅生活をイメージできる能力を培う〉ことが課題として示され、地域や地域での生活を理解し支援するための能力を培うことは共通した課題であることが示唆された。

表2 文献から抽出した地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成の課題

項目	小項目	課題に関する記述内容	文献
教授内容の検討	地域包括ケアにおける看護職の役割・能力を踏まえる	看護師として医療、介護、生活が一体的に支援できる役割について教授する必要性 看護職は、対象者の個々の生活や地域性を理解し、医療を生活になじませていくためのシステムを他の専門職と共に作り上げる能力が必要になる。今後は地域包括ケアにおける看護職の役割や求められる能力を踏まえた教育方法を展開することが必要である	m m
	地域特性、地域での暮らしへの理解を深める	将来を見据えた看護職の育成を推進するため、地域特性をいかし、基礎教育に取り入れる必要がある 入院前と退院後をつなげて考えられる視点、地域での生活者として捉える視点が必須であり、卒業時には地域での暮らしを見据えた看護の視点を具体的に養う教育が必要である	j n
	対象者への尊厳、社会保障制度の理解を強化する	対象者への尊厳、社会保障制度について、在宅看護の講義や実習指導において強化していく必要性が明らかになった	m
	カリキュラムを見直す	身に着けた知識・技術を臨地実習の体験により統合し、進化させていくために、カリキュラムを見直す	g
	継続看護の教育のあり方を検討する	関連科目との連携を図り、効果的な継続看護の教育のあり方を検討する	g
	在宅看護での看護技術を教授する	在宅看護学での看護技術は、実施方法、療養者の特性、疾患、障害、症状を考慮する必要性を教授する	i
	特定行為の研修制度を教授する	特定行為の研修制度を教授する必要がある	i
	地域包括ケアへの学びを深めるための実習とする	【地域包括ケアを基盤とした臨地実習への転換】 地域包括ケアシステムとチームケアの学びを深めるために、多職種のかかわりや訪問回数が多い事例を受け持つこと	o i
	多職種連携の学びを具体化する	多職種連携では、誰と連携するのか、どのような情報を共有するのか具体化した学びには至らず実習の中で学びを深める必要がある	m
	在宅での実習時期を検討する	在宅看護実習時期を検討すること 【専門基礎科目を学ぶ段階での在宅での実習の導入】	i o
臨地実習の検討	訪問看護師養成につながる在宅看護学実習	【訪問看護師養成を視野に入れた在宅看護学実習の設定】	o
	実習前の事例学習	実習前に看護展開する事例は、訪問が予想される年齢、疾患、関連する制度を検討する	i
	学びの実習への影響	今回の学びが教育実践での実習にどのように影響していくのか検証していく必要がある	h
	学生に対する学生の主体性	地域包括ケアシステム構築を推進する上で、学生自身が自助、共助、公助の視点で認知症高齢者と家族を多角的に捉え、多職種と協働し支援できるよう教育を展開する必要がある 自立した地域住民の中において、学生が卒後にリーダーシップを発揮するためには学生時から自ら考え課題解決に取り組むような教育が必要になる	j b
看護実践能力・コンピテンシーの育成	地域を理解し課題解決に必要な資源が提案できる能力を育成する	看護学教育課程の学生にも地域診断方法を教授し、健康課題解決に必要なケア資源が提案できる能力を育成する必要がある 地域特性や医療保健福祉制度を理解し療養者の要求に対応することは、卒業教育の中でも高度で卒業教育の中で身に付けていく必要がある能力であるが、看護基礎教育においてその基礎づくりをする必要がある	a r
	多職種連携・協働する能力を習得する	多職種と連携・協働する能力を身に付けられるようにするための基礎教育を行っていくことが課題である	r
	実践能力向上のための時間数を増やす	在宅看護の 【実践能力を高めるための時間数を増やす】 必要がある	o
	コンピテンシーを明確化する	コンピテンシーとして明確化する上で今後も議論が必要である	b
	在宅生活をイメージできる能力を培う	具体的に在宅での生活をイメージできる能力を培うこと	s
教育・実践の評価の必要性	教育評価をする	地域包括ケアを担う次世代の看護師育成のため評価を積み重ねる 教育評価について検討する必要がある	l g
	実践の評価をする	在宅復帰後から見た看護実践の評価を退院支援力向上につなげていくこと	s
	実習施設との連携強化	【実習施設側と教員との連携の強化】	o
施設と教員の連携・協働の必要性	現場と協働し教育環境を整備する	現任教育への動機づけを高めるためには、大学と病院看護部が協働している強みを生かし、引き続き周知活動、意識改革を働きかける 時代に即した人材輩出に貢献できる看護基礎教育の環境を現場と協働して整える	f l
	育成環境を整備する	日頃の仕事の中で、キャリアモデルに触れることができること メンターから職場内での承認やフィードバックが受けられ、支えあえる職場環境が作られる	f f
現任教育の環境・方法の整備	研修方法を工夫する	医療従事者だけでなく、介護職、施設管理者を対象とした感染症対策研修会、職員教育、指導に当たる看護職を対象とした指導方法の研修など対象別の研修を検討する必要がある 退院調整の教育プログラム策定には、基本的知識の理解、状況対応に関する内容、ネットワーク構築の機会提供などの受講者ニーズを尊重していくことが課題である	k e
	看護管理者がリーダーシップをとる	看護管理者は、生活重視という方針のもとに組織変革をすすめていく必要がある 看護管理者は多職種と協働して退院調整を実施できるよう、話し合いの場を積極的に設けていくことが必要である	e e

* 文献欄の網掛けは、実践現場の研究報告を示す

2. 地域包括ケアを推進する看護専門職者の能力の発展を目指す生涯学習支援に向けて

今回、対象とした実践現場での看護職者の教育・人材育成に関する文献は、4件中3件が一般病院からの報告で、病院での教育ニーズや能力向上の課題が示されたが、具体的な教育支援方法の報告はなかった。また、多くの新卒者が病院の看護師となる現状から、ここでは基礎教育修了後の一般病院において地域包括ケアを推進する看護専門職の生涯学習支援のあり方について考察する。

文献に示された現状と課題から、地域で生活する利用者を理解し支援する能力の育成が基礎教育や実践現場に共通した教育の課題であることが確認できた。また、多職種で連携・協働して支援に取り組むための教育ニーズが高いと考えられた。従って、卒業後の生涯学習支援は地域特性、地域での暮らしへの理解を深め、課題解決に必要な資源が提案できる能力、多職種チームで連携・協働し課題解決するための看護実践能力の育成・向上を目指すことが必要であると考える。

しかし、医療機関の看護職者は、在宅での生活をイメージしにくく、また、社会保障制度の知識も今までそれほど必要とされていなかった現状から、経験値に頼るだけではなく、広く意見交換し課題解決の場を求めているなど、地域包括ケアの実践に求められていることへの対応に戸惑う現状が示されている。つまり、これまでの看護実践をモデルとして能力向上を図ることが難しいとも考えられる。

これらのことから、地域包括ケアシステムを推進するための生涯学習支援は、個人個人の看護職者が社会資源の知識や多職種連携、退院支援の方法が理解できればよいということではなく、できる限り治療するという発想から、治療はその後の本人の生活をより良くする方向に役立つのかといった、急性期医療・看護のあり方に対する発想の転換(島田, 2018)や看護職者の役割の捉え直しをしながら検討する必要があると考える。そして、一つ一つの看護実践の過程をチームで振り返るなど、チームとしての看護実践が充実するように病棟全体で取り組むことや、看護管理者のリーダーシップによる教育環境の整備など看護部門と連携した支援方法を検討する必要があるのではないかと考える。

V. おわりに

今回、文献検討により、地域包括ケアを担う看護職者の教育・人材育成の現状と課題から地域包括ケアを推進する看護専門職者への生涯学習支援のあり方に示唆を得た。しかし、実践現場での教育・人材育成の報告は数少なく、本稿は一般病院において地域包括ケアを担う看護専門職の生涯学習支援の考察に留まったという点で限界がある。今後、市町村保健センター、地域包括支援センター等地域包括ケアを担う様々な場での生涯学習支援について更に検討を重ねる必要がある。

本研究は、平成27～29年度日本学術振興会科学研究費(基盤研究C:課題番号15K11555)「地域包括ケアにおけるマネジメント能力を高める看護専門職の生涯学習支援モデルの開発」(研究代表者 両羽美穂子)による研究の一部である。

本研究における利益相反はない。

対象文献

- 安藤靖子, 岩瀬靖子. (2018). 看護師養成のための学士教育課程における地域看護実習プログラムの評価. 千葉科学大学紀要, 11, 127-141.
- 藤本奈緒子. (2018). 在宅看護論における地域包括ケアシステムに関する教育内容の重要視度調査. 日本看護福祉学会誌, 23(2), 159-174.
- 深澤友子, 常盤洋子, 中村美香ほか. (2017). 大学病院における地域完結型看護の実践者・指導者を養成する現任教職プログラムに関する実態調査. The Kitakanto Medical Journal, 67(4), 343-351.
- 金山時恵. (2014). 島しょ部における多職種連携と地域包括ケアのワークショップに参加した学生の学び. インターナショナルNursing Care Research, 13(4), 171-177.
- 柏木聖代, 川村佐和子, 原口道子. (2015). 看護基礎教育における在宅看護学実習の現状と課題: 訪問看護ステーションへのインタビュー調査から. 日本在宅看護学会誌, 3(2), 44-54.
- 栗本一美, 丸山 純子. (2016). 地域包括ケアに関する講義を受講した学生の学び—A 診療所の地域包括ケアの取り組みについて—. インターナショナルNursing Care Research, 15(3), 175-182.

松崎奈々子, 近藤浩子, 堀越政孝ほか. (2016). 地域での暮らしを見据えた看護に関する看護系大学4年生の興味・関心. 群馬保健学紀要, 36, 31-37.

宮澤美津子, 野池光子. (2018). 地域包括ケアシステム構築を反映した看護系学士課程における臨地実習の検討. 長野保健医療大学紀要, 2, 52-55.

森實詩乃, 田中博子. (2016). 看護基礎教育における地域包括ケアを担う次世代看護師養成の現状－在宅看護学実習「学びのレポート」の分析からの考察－. 帝京科学大学紀要, 12, 171-174.

室田昌子, 岩脇陽子, 山本容子ほか. (2017). 看護基礎教育における慢性期患者の在宅ケアに向けた継続看護の教育方法の検討. 京都府立医科大学看護学科紀要, 27, 63-69.

南部泰士. (2017). 認知症サポーター養成講座受講による看護学生の認知症高齢者に関する意識変化. 厚生の指標, 64(6), 21-28.

田淵知世, 笠嶋風紗, 田嶋瑞穂ほか. (2018). 地域包括ケア病棟における退院支援の現状と課題 病棟師長・病棟看護師・退院調整看護師へのグループインタビューから. 石川看護雑誌, 15, 99-108.

志田京子, 長畑多代, 田嶋長子ほか. (2018). 大阪府内の中小規模病院における退院調整の現状と看護師の教育ニーズ. 大阪府立大学看護学雑誌, 24(1), 67-76.

島田昇, 大谷和枝, 丸岡紀子ほか. (2017). 在宅看護学関連科目の今後の教育課題についての考察－在宅看護学実習における学習内容から(第2報)－. 群馬医療福祉大学紀要, 5, 75-89.

吹田夕起子, 福井幸子, 矢野久子ほか. (2017). 地域包括ケアを担う医療従事者を対象とした感染症対策研修会の有効性と課題. 日本赤十字秋田看護大学紀要・日本赤十字秋田短期大学紀要, 21, 39-45.

滝島紀子, 永井朋子. (2018). 地域包括ケアシステムに対応できる看護師の育成に必要と考える教授内容－基礎看護学領域に焦点をあてて－. 川崎市立看護短期大学紀要, 23(1), 25-34.

山口智美, 馬場保子, 原岡智子ほか. (2018). 看護職者及び看護教育に求められる高齢者看護コンピテンシーの探究: ローカルステイクホルダー参加型アクションリサーチ. 活水文献集(看護学部編), 5, 25-35.

山本容子, 岩脇陽子, 滝下幸栄ほか. (2017). 看護学士課程1年生から開始する在宅ケアに向けた継続看護の効果的な教育方法の検討. 京都府立医科大学看護学科紀要, 27, 71-76.

吉田千鶴, 加藤基子, 城野美幸ほか. (2014). 地域包括ケアにおける看護系大学生が卒業時に身につけて欲しい能力に対する期待. 帝京科学大学紀要, 10, 117-123.

引用文献

叶谷由佳. (2016). 地域包括ケアシステムを見据えた看護教育に必要なこと. 看護展望, 41(10), 12-18.

厚生労働省. 地域包括ケアシステム. 2017-8-24. http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kai-go_koureisha/chiiki-houkatsu/

島田千穂. (2018). 地域包括ケアシステムに求められる急性期看護とは何か「地域生活へ戻るための支援」を目指して. 看護管理, 28(6), 472-475.

日本看護系大学協議会. 「看護学士課程教育におけるコアコンピテンシーと卒業時到達目標」報告書. 2018-10-22. <http://www.janpu.or.jp/file/corecompetency.pdf>.

(受稿日 平成30年8月27日)

(採用日 平成31年1月28日)